

松下幸之助記念財団 研究助成  
研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】合六 強

【所属】(助成決定時) 慶應義塾大学大学院法学研究科

【研究題目】冷戦変容期における大西洋同盟：NATO「二重決定」(1979年)に至る米欧間の議論を中心に

【研究の目的】

本研究の目的は、1979年のNATO「二重決定」(戦域核兵器の近代化の決定と軍備管理交渉の呼び掛け)の事例を通して、冷戦変容期の大西洋同盟の特質を明らかにすることにある。

現在1970年代後半を対象とする冷戦史研究は発展途上の段階にある。70年代前半のデタント政策を扱う実証研究が十分に蓄積され、研究者の関心が冷戦終結期に移るなか、当該期の実証研究は相対的に手薄の状態である。そして当該期を扱う研究の多くは第三世界における米ソ「新冷戦」に注目する傾向がある。そのため、欧州の国際政治を米欧双方の視点から扱う本研究は、70年代後半の冷戦史研究に貢献するという学術的意義を持つ。また冷戦期とは環境が異なるが、70年代の欧州の戦略環境に似た、大国間戦争は起こりそうにないが潜在的脅威がある状況は東アジアにも現存する。その意味で本研究は、今日の東アジア情勢と同盟関係を考える際の知的基盤も提供できると考えられる。

【研究の内容・方法】

本研究は、「二重決定」に至る過程でみられた米欧の同盟国間の議論を中心に分析し、なぜ、そしてどのようにNATO同盟国は「二重決定」を下したのかという問いに答えていくものである。その際、これまでの研究で行ってきた米国の視点に西欧の主要同盟国(仏・英・西独)の視点を加えたうえで、その相互作用に注目した。そして国際要因や国内要因が政治指導者や政策当局者の認識に影響を及ぼし、外交・安全保障政策に反映されるという一連の過程を追跡した。具体的には、戦略環境の変化(ソ連による新型中距離核ミサイルSS-20の欧州配備)や国内(反核運動の高まり)に対する米欧の指導者や政策当局者の認識の相違と擦り合わせ、そしてその結果出てきた政策の相互作用を重視した。

本研究は各国の政府史料や外交文書を用いた外交史的アプローチを採用する実証研究である。近年、各国では1970年代に関する機密史料が順次公開されている。こうした恩恵を受けて外交史的アプローチのなかでも特に複数の国家の視点から一つの事象の説明を試みるマルチ・アーカイバル手法を採用した。まず米国については、カーター大統領図書館に所蔵される大統領文書を主に利用し、米国立公文書館に保管される國務省ファイルを補完的に用いた。また貴財団の支援を得て実現したのが、フランスと英国における調査である。前者については仏国立公文書館にあるジスカールデスタン大統領文書と外務省史料館にある外交文書を、後者については英国立公文書館に所蔵される首相府関係の史料を主に蒐集・分析した。また米仏両国では依然非公開となっている防衛問題に関する同盟内議論に関しては、英外務省防衛関係史料や英国防省史料を利用することで分析が可能となった。

【結論・考察】

これまでの検討から以下の点が明らかになった。まずソ連のSS-20配備に関して米欧間に認識の差がみられた。西欧はこれを脅威と認識し、米国による拡大核抑止が機能不全に陥ると警告する一方、米国はこれを軍事的観点から深刻視せず、その信頼性を同盟国に繰り返し説くにとどまった。第二に、こうした米国の消

極姿勢を転換させたのが 77 年半ばに生じた「中性子爆弾」問題だった。当初中性子爆弾の欧州配備に積極的だった米国が、同盟国との交渉最終段階でその誓約を反故にしたことで、欧州において米国の信頼性は著しく低下した。そこで米国は信頼性を回復するために、西欧が不安を抱く戦域核問題に積極的に関与し、上記問題への対応の失敗を通じて得た教訓を活かした。第三に戦域核の近代化と軍備管理をめぐり米・独・仏・英の間では合従連衡がみられた。前者の必要性については比較的容易に合意が得られたが、配備先である西独は他の欧州大陸国への配備を条件にそれを受け入れた。他方「軍備管理」をめぐっては、英仏が自らの核が軍備管理交渉の対象になることを恐れて消極的な姿勢をとった。しかし最終的に米国がリーダーシップを発揮したことにより、NATO 内で「二重決定」は採択されることとなった。